

令和6年度
善通寺市財務書類
～統一的な基準～

総務部政策課
令和8年3月

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

善通寺市では、平成27年度より固定資産台帳の整備に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

今後は、一層比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、善通寺市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、その後の予算編成に活用するなど、更なる財政運営の健全化に努めてまいります。

2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

普通寺市	一般会計等	一般会計			全体財務書類の対象範囲
	特別会計	公営企業 会計	法適用	下水道事業会計	
			法非適用	特別会計太陽光発電	
		特別会計国民健康保険			
		特別会計介護保険			
		特別会計介護予防サービス			
		特別会計後期高齢者医療			
一部事務組合・広域連合	中讃広域行政事務組合（一般会計）				連結財務書類の対象範囲
	中讃広域行政事務組合（仲善グリーンセンター）				
	中讃広域行政事務組合（瀬戸グリーンセンター）				
	香川県市町総合事務組合（消防）				
	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）				
	香川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業）				
	まんのう町外三ヶ市町山林組合				
	まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合				
	まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合				
	香川県広域水道企業団				
第三セクター	（公財）ハートスクエア普通寺				
	（株）まんでがん				
	（公財）普通寺市農地管理公社				

3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

地方公共団体の決算書は1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方	貸方
・ 資産 …土地、建物、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産	・ 負債 …地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	・ 純資産 …過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

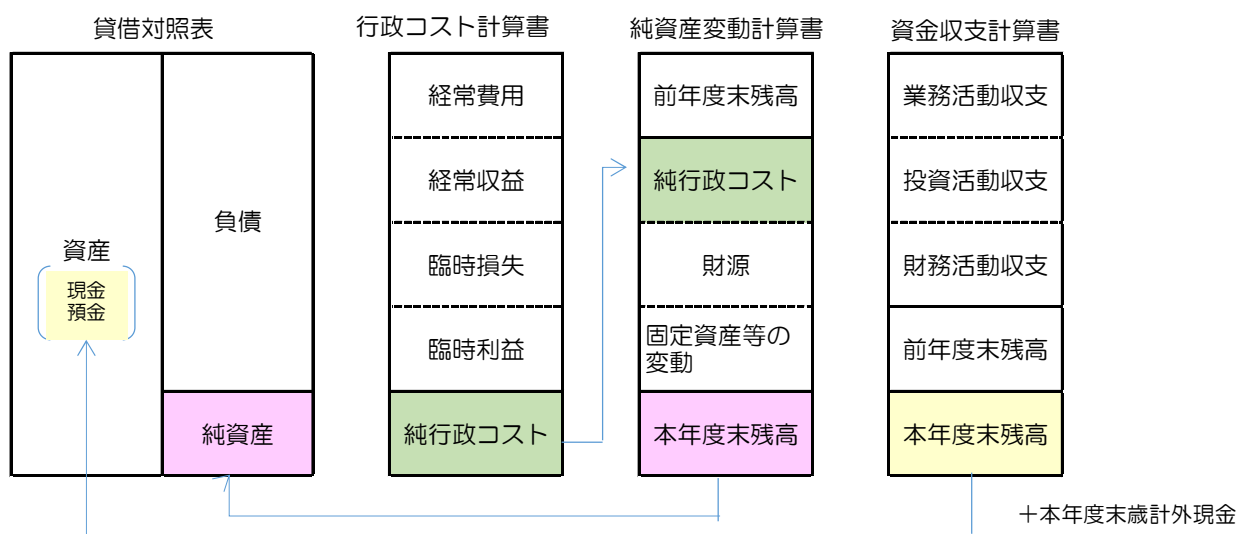
作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

また、各種指標を算出する際の令和6年度の人口は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口29,891人を用いて算出しています。

4 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



※ 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を四捨五入して処理しています。端数処理により合計金額等が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

5 一般会計等財務書類について

(1)貸借対照表（概要版）

これまでに善通寺市では、一般会計等で282億9,749万円の資産を形成してきました。
 そのうち、純資産である150億243万円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である132億9,506万円については将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	25,249,794	固定負債	12,144,567
有形固定資産	22,499,069	地方債	10,112,166
事業用資産	19,616,578	引当金	1,834,320
インフラ資産	2,630,864	その他	198,081
物品	251,627	流動負債	1,150,492
無形固定資産	65,557	1年内償還予定地方債	851,222
投資その他の資産	2,685,168	未払金	-
流動資産	3,047,698	引当金	249,886
現金資産	1,088,553	その他	49,384
基金	1,902,506	負債合計	13,295,059
その他	-	純資産	15,002,433
資産合計	28,297,492	負債・純資産合計	28,297,492

用語説明

資産：善通寺市が所有する道路、学校等の建物、車両など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

(2)行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	14,187,528
業務費用	7,677,537
人件費	3,473,285
物件費等	4,029,629
その他	174,623
移転費用	6,509,991
補助金等	2,489,442
社会保障給付	3,247,670
その他	772,879
経常収益	660,737
純経常行政コスト（△）	-13,526,792
臨時損益	-29,555
純行政コスト	13,556,347
財源	13,294,514
税収等	9,901,488
国県等補助金	3,393,026
本年度差額	-261,833
資産評価差額等	56,200
本年度純資産変動額	-205,633

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和6年度の経常費用は、一般会計等で141億8,753万円です。また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は6億6,074万円です。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは135億2,679万円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補っています。

その結果、本年度差額は2億563万円マイナスとなっており、令和6年度の単年度で発生した行政コストを財源で賄いきれていないため、過去に蓄積してきた純資産を取り崩したか、負担を将来へ先送りしていると言えます。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

(3)資金収支計算書（概要版）

（単位：千円）

科目	金額
業務活動収支	813,029
業務支出	13,042,211
業務収入	13,855,240
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-33,975
投資活動支出	1,378,540
投資活動収入	1,344,565
財務活動収支	-574,179
財務活動支出	1,006,279
財務活動収入	432,100
本年度資金収支額	204,875
前年度末残高	857,180
本年度末残高	1,062,055

令和6年度決算においては、経常的な行政サービスに係る業務活動収支で8億1,303万円余剰が生じ、投資活動で3,398万円の不足が、財務活動で5億7,418万円の不足がそれぞれ生じた結果、全体で2億488万円増加して期末の歳計現金残高は10億6,206万円となっています。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税金や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立など、有形固定資産の形成に係る支出や、投資、貸付の収入及び支出。

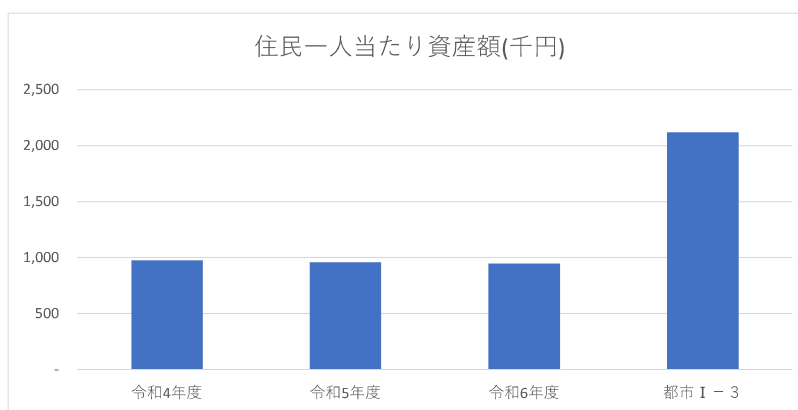
財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

令和6年度 財務分析について

1.資産の状況

①住民一人当たり資産額(千円)

	善通寺市			類似団体比較(R5)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	都市I-3
資産合計(千円)	29,921,231	29,091,823	28,297,492	
人口(人)	30,682	30,338	29,891	
当該値	975	959	947	2,120



算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
※令和6年度の人口は善通寺市住民基本台帳（ホームページ）の令和7年1月1日を使用しております。（以下同様）	
指標の説明	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

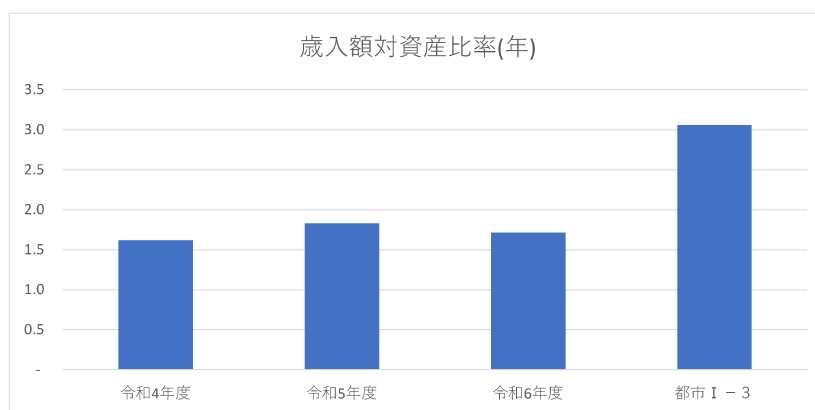
本市において、令和6年度は947千円となっており、令和5年度と比較すると12千円減少しています。これは、市が保有している資産が減価償却に伴い、資産額が減少した結果によるものです。

類似団体と比較すると、類似団体より低いところに位置しています。

一般的に資産保有量が多い場合、住民へのサービスは十分に行えているといえますが、施設の修繕や更新等にコストがかかります。本市において、コンパクトな街作りができていますといえます。

②歳入額対資産比率(年)

	普通寺市			類似団体比較(R5)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	都市Ⅰ-3
資産合計(千円)	29,921,231	29,091,823	28,297,492	
歳入総額(千円)	18,466,810	15,902,949	16,489,085	
当該値	1.6	1.8	1.7	3.1



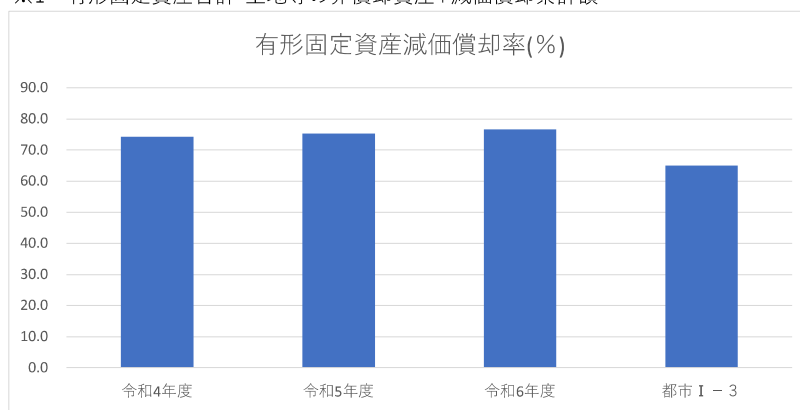
算定式	資産合計÷歳入総額
指標の説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の割合を把握することができます。

本市において、令和6年度は1.7年となっており、令和5年度と比較すると0.1年減少しています。
 類似団体と比較すると、低いところに位置しています。
 住民一人当たり資産額と同様に、歳入額で比較しても資産保有量は少なく、コンパクトな街作りができていますといえます。

③有形固定資産減価償却率(%)

	善通寺市			類似団体比較(R5)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	都市Ⅰ-3
減価償却累計額(千円)	46,694,227	47,381,802	48,244,354	
有形固定資産(千円) ※1	62,892,780	62,906,505	63,003,114	
当該値	74.2	75.3	76.6	65.0

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



算定式	$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$
-----	---

指標の説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
-------	--

本市において、令和6年度は76.6%となっており、令和5年度より1.3ポイント増加しました。これは、これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、市が保有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表します。基本的には、時の経過により資産価値が減少するため、当該値は増加傾向にあります。

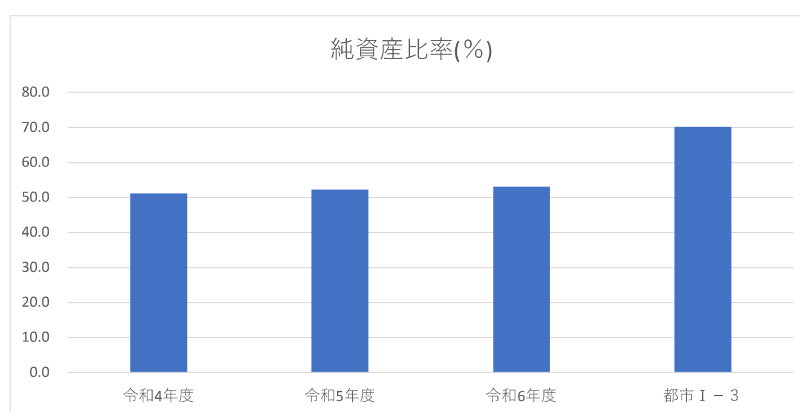
類似団体との比較すると、高いところに位置しています。

過去3年間において、数値は増加傾向にあるため、今後も「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、対策の必要性が求められています。

2.資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	善通寺市			類似団体比較(R5)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	都市1-3
純資産(千円)	15,318,593	15,208,066	15,002,433	
資産合計(千円)	29,921,231	29,091,823	28,297,492	
当該値	51.2	52.3	53.0	70.2



算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
-----	--------------

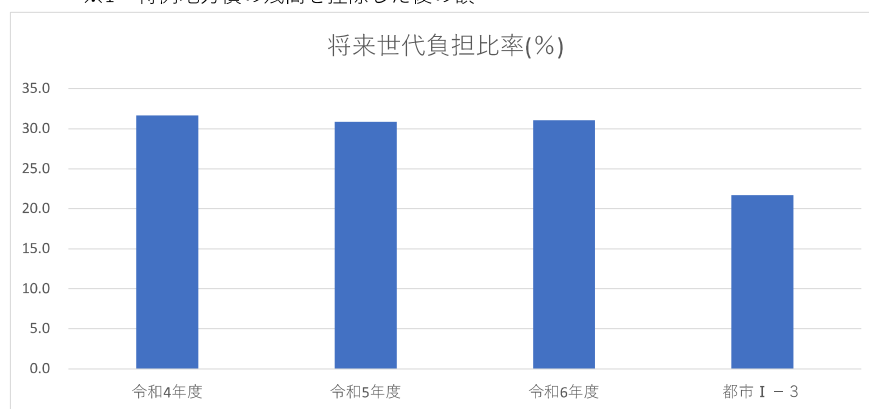
指標の説明	地方債の発行を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の分配を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産比率の経年比較によって、世代間負担がどのように推移しているかを把握するとともに、類似団体比較により、自治体の世代間負担が類似団体と比べてどのような傾向にあるのかを把握することが可能になります。
-------	--

<p>本市において、令和6年度は53.0%となっており、令和5年度より0.7ポイント増加しました。類似団体と比較すると、低いところに位置しています。</p> <p>地方自治体は、資産更新等に伴う地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の分担を行っているため、引く続き世代間のバランスや地域住民の需要の変化を考慮した資産の更新や形成を行っていく必要があります。</p>

⑤将来世代負担比率(%)

	普通寺市			類似団体比較(R5)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	都市 I - 3
地方債残高(千円) ※1	7,664,000	7,186,000	7,014,270	
有形・無形固定資産合計(千円)	24,216,923	23,275,366	22,564,625	
当該値	31.6	30.9	31.1	21.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
-----	-----------------------------

指標の説明	有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。
-------	--

本市において、将来世代負担比率は令和6年度時点で31.1%となっており、令和5年度より0.2ポイント増加しているため、将来世代への負担が増加していることを表しております。

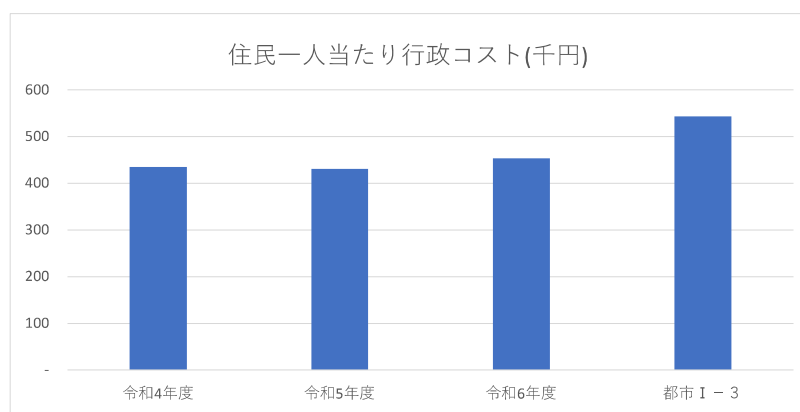
類似団体と比較と比較すると、高いところに位置しています。

老朽化対策に伴い、資産（施設）を更新する際に地方債の新規発行をすることになりますので、前途の「純資産比率」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していく必要があります。

3.行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(千円)

	善通寺市			類似団体比較(R5)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	都市1-3
純行政コスト(千円)	13,350,179	13,082,793	13,556,347	
人口(人)	30,682	30,338	29,891	
当該値	435	431	454	543



算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
-----	-------------------

指標の説明	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。
-------	--

本市において、住民一人当たり行政コストは令和6年度時点で454千円となっており、令和5年度より23千円増加しております。

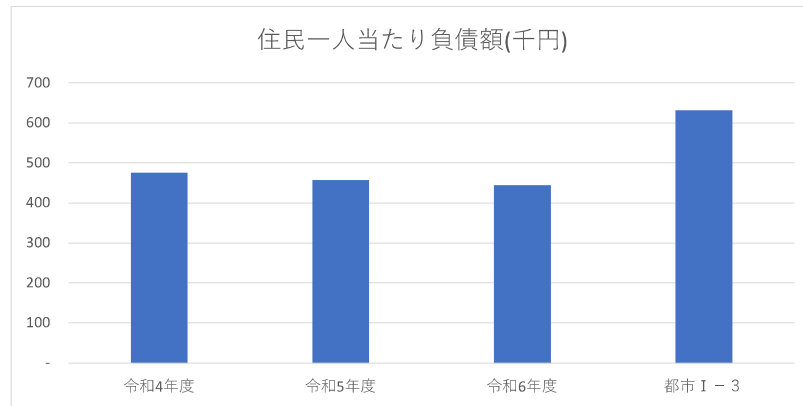
類似団体と比較すると、低いところに位置しております。

行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等を類似団体と比較していくことで、善通寺市として目指すべき適正値を見積もっていく必要があります。

4.負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(千円)

	善通寺市			類似団体比較(R5)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	都市I-3
負債合計(千円)	14,602,638	13,883,757	13,295,059	
人口(人)	30,682	30,338	29,891	
当該値	476	458	445	632



算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
※令和6年度の人口は善通寺市住民基本台帳（ホームページ）の令和7年1月1日を使用しております。（以下同様）	
指標の説明	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

本市において、住民一人当たり負債額は令和6年度時点で445千円となっており、令和5年度より13千円減少しています。これは地方債の発行額より、償還額が上回ったことにより、負債合計額が減少したことによるものです。

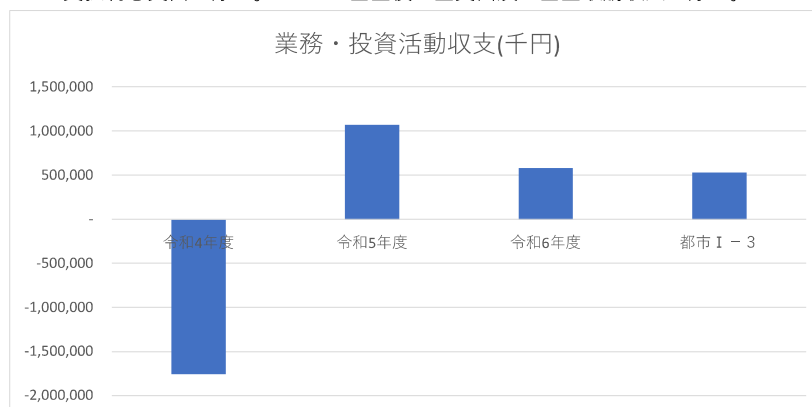
類似団体と比較すると、低いところに位置しています。

類似団体と比較しても住民が背負っている負債額は少ないですが、引き続き将来世代に過大な負担を残さないよう、前途の「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが今後の課題といえます。

⑧業務・投資活動収支(千円)

	善通寺市			類似団体比較(R5)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	都市 I - 3
業務活動収支(千円) ※1	631,762	1,274,937	862,662	
投資活動収支(千円) ※2	-2,389,188	-205,062	-280,042	
当該値	-1,757,426	1,069,875	582,620	529,200

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
-----	---------------------------------

指標の説明	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出・取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランス指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、継続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。
-------	---

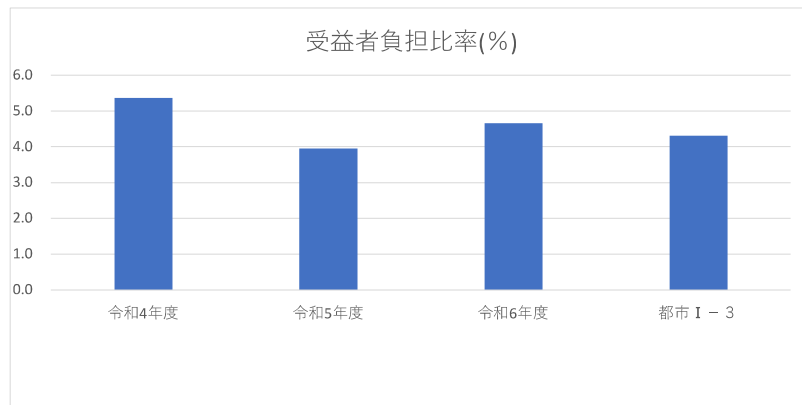
本市において、業務・投資活動収支は令和6年度では582,620千円となっており、令和5年度より487,255千円減少しました。

この指標は年度ごとの政策に大きな影響を受け、特に大型の設備投資を行った年度は多額の赤字が発生する傾向がありますが、特定の年度に赤字が発生しても財政が危機的な状況にあるわけではありません。今後の資産更新に備え、集中的に投資すべき事業とそうでない事業を取捨選択していくことが重要です。

5.受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	普通寺市			類似団体比較(R5)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	都市I-3
経常収益(千円)	757,391	543,410	660,737	
経常費用(千円)	14,123,179	13,754,448	14,187,528	
当該値	5.4	4.0	4.7	4.3



算定式	経常利益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標の説明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。
-------	--

本市において、受益者負担比率は令和6年度時点で4.7%となっており、令和5年度より0.7ポイント増加しました。

類似団体と比較すると、高いところに位置しています。

当該値は一般会計等という範囲で計算されたものです。施設別又は事業別で受益者負担比率を計算することで、各施設・各事業の使用料や手数料と見直す根拠として一層の活躍が期待できます。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:普通寺市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,249,794	固定負債	12,144,567
有形固定資産	22,499,068	地方債	10,112,166
事業用資産	19,616,577	長期未払金	-
土地	6,820,001	退職手当引当金	1,834,320
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,043,272	その他	198,081
建物減価償却累計額	-16,556,145	流動負債	1,150,491
工作物	3,527,432	1年内償還予定地方債	851,222
工作物減価償却累計額	-2,460,483	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	249,886
航空機	-	預り金	26,498
航空機減価償却累計額	-	その他	22,886
その他	-	負債合計	13,295,059
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	242,501	固定資産等形成分	27,180,435
インフラ資産	2,630,864	余剰分(不足分)	-12,178,001
土地	315,040		
建物	13,525		
建物減価償却累計額	-3,641		
工作物	31,418,885		
工作物減価償却累計額	-29,224,085		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	111,139		
物品	1,957,902		
物品減価償却累計額	-1,706,275		
無形固定資産	65,557		
ソフトウェア	65,557		
その他	-		
投資その他の資産	2,685,168		
投資及び出資金	117,388		
有価証券	-		
出資金	117,388		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	96,364		
長期貸付金	240,680		
基金	2,237,526		
減債基金	-		
その他	2,237,526		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,790		
流動資産	3,047,698		
現金預金	1,088,553		
未収金	30,472		
短期貸付金	28,135		
基金	1,902,506		
財政調整基金	1,564,035		
減債基金	338,471		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,968		
資産合計	28,297,492	純資産合計	15,002,433
		負債及び純資産合計	28,297,492

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 善通寺市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,187,528
業務費用	7,677,537
人件費	3,473,285
職員給与費	2,438,470
賞与等引当金繰入額	249,886
退職手当引当金繰入額	-
その他	784,929
物件費等	4,029,629
物件費	2,447,958
維持補修費	468,493
減価償却費	1,113,178
その他	-
その他の業務費用	174,624
支払利息	49,633
徴収不能引当金繰入額	6,010
その他	118,981
移転費用	6,509,991
補助金等	2,489,442
社会保障給付	3,247,670
他会計への繰出金	768,536
その他	4,343
経常収益	660,737
使用料及び手数料	199,768
その他	460,969
純経常行政コスト	13,526,792
臨時損失	43,535
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,535
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,979
資産売却益	13,979
その他	-
純行政コスト	13,556,347

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:善通寺市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	15,208,066	28,171,579	-12,963,513	
純行政コスト(△)	-13,556,347		-13,556,347	
財源	13,294,514		13,294,514	
税金等	9,901,488		9,901,488	
国県等補助金	3,393,026		3,393,026	
本年度差額	-261,833		-261,833	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,047,345	1,047,345	
有形固定資産等の増加		393,957	-393,957	
有形固定資産等の減少		-1,169,898	1,169,898	
貸付金・基金等の増加		995,714	-995,714	
貸付金・基金等の減少		-1,267,118	1,267,118	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	65,200	65,200		
その他	-9,000	-9,000	-	
本年度純資産変動額	-205,633	-991,145	785,512	
本年度末純資産残高	15,002,433	27,180,435	-12,178,001	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 善通寺市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,042,211
業務費用支出	6,532,220
人件費支出	3,448,656
物件費等支出	2,916,451
支払利息支出	49,633
その他の支出	117,480
移転費用支出	6,509,991
補助金等支出	2,489,442
社会保障給付支出	3,247,670
他会計への繰出支出	768,536
その他の支出	4,343
業務収入	13,855,240
税収等収入	9,898,303
国県等補助金収入	3,334,411
使用料及び手数料収入	200,432
その他の収入	422,094
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	813,029
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,378,540
公共施設等整備費支出	393,957
基金積立金支出	916,583
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,344,565
国県等補助金収入	58,616
基金取崩収入	1,162,650
貸付金元金回収収入	96,135
資産売却収入	27,164
その他の収入	-
投資活動収支	-33,975
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,006,279
地方債償還支出	983,748
その他の支出	22,531
財務活動収入	432,100
地方債発行収入	432,100
その他の収入	-
財務活動収支	-574,179
本年度資金収支額	204,875
前年度末資金残高	857,180
本年度末資金残高	1,062,055
前年度末歳計外現金残高	27,803
本年度歳計外現金増減額	-1,305
本年度末歳計外現金残高	26,498
本年度末現金預金残高	1,088,553